

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月4日

【四半期会計期間】 第42期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 NECキャピタルソリューション株式会社

【英訳名】 NEC Capital Solutions Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田中 重穂

【本店の所在の場所】 東京都港区芝五丁目29番11号

【電話番号】 (03)5476-5625(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員常務 忞山 聡一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝五丁目29番11号

【電話番号】 (03)5476-5625(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員常務 忞山 聡一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第41期 第1四半期 連結累計期間		第42期 第1四半期 連結累計期間		第41期	
	自 至	平成22年4月1日 平成22年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高 (百万円)		58,899		57,774		227,621
経常利益 (百万円)		2,310		3,220		8,959
四半期(当期)純利益 (百万円)		1,314		2,165		3,720
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		283		1,982		2,477
純資産額 (百万円)		59,849		73,121		73,188
総資産額 (百万円)		706,197		773,817		821,461
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		61.03		100.56		172.78
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		8.5		8.2		7.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第41期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故の影響等による混乱の中にあります。6月半ばには政府の月例経済報告で景気判断の上方修正が行われる等、企業の生産活動に回復の兆しが見えてきてはいるものの、全体の底上げには至っておりません。また海外では、欧州信用不安の再燃、米国及び中国経済の減速や円高進展等の懸念から、輸出を基調とした国内経済回復の先行きは依然として予断を許さない状況が続くと考えられます。

当社グループの属するリース業界におきましても、リース会計基準の見直しに伴う大企業を中心としたリース離れの傾向が継続する中、業界全体の2011年6月累計のリース取扱高は前年同期比3.7%減の1兆631億38百万円（情報通信機器は1.3%減の3,559億27百万円）となりマイナス幅が減少し、底打ちの兆しが見えております。（平成23年6月現在 出典：社団法人リース事業協会「リース統計」）

このような状況下において、当社賃貸・割賦事業では、当第1四半期におけるリース契約実行高が、前年同期比27.9%減の212億41百万円（情報通信機器は31.8%減の164億53百万円）と低調に推移しました。

これは前期の官公庁の予算削減による引き締め等の影響で、当期に検収となる大型案件の成約が少なかったことに主として起因するものであります。

当社グループとしては今後、メーカー系ファイナンス会社として、NECグループのビジネス全般に付加価値を提供するという切り口から市場を拡大すべく営業活動を展開中であります。

営業貸付事業においては、従来のNECグループ商流に留まらない幅広い顧客を対象としたファイナンス案件に取り組む過程において地域金融機関との関係構築も進み、また、株式会社リサ・パートナーズ（以下、リサ・パートナーズ）との協業の一層の強化により、着実な実績の拡大を図っております。

なお、継続実施中の与信管理体制の強化が奏効した結果、貸倒引当金繰入額は大幅に減少しております。

以上により、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高577億74百万円（前年同期比1.9%減）、営業利益31億69百万円（同37.5%増）、経常利益32億20百万円（同39.4%増）、四半期純利益21億65百万円（同64.8%増）となりました。

## (セグメント別の状況)

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分表示を「賃貸・割賦事業」「営業貸付事業」「リサ事業」「その他の事業」の4つの事業セグメントに変更しております。

### 賃貸・割賦事業

賃貸・割賦事業の売上高は、前年同期比9.2%減の478億97百万円となったものの、貸倒引当金繰入額等の減少により販売費及び一般管理費が減少したことで、営業利益は前年同期比77.2%増の31億43百万円となりました。

### 営業貸付事業

営業貸付事業の売上高は、ほぼ前年並みの10億96百万円となった一方、貸倒引当金繰入額の減少により販売費及び一般管理費が減少し、営業利益は前年同期比162.0%増の4億80百万円となりました。

### リサ事業

当第1四半期連結会計期間よりリサ・パートナーズの損益を連結しており、売上高は49億64百万円、売上総利益は10億53百万円、営業損失は2億61百万円となりました。

### その他の事業

その他の事業の売上高は、解約売上や手数料収入が減少したこと等により、前年同期比23.7%減の38億55百万円、営業利益は前年同期比78.3%減の1億53百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて476億43百万円減少し、7,738億17百万円となりました。主な要因としては、現金及び預金が98億63百万円、リース債権及びリース投資資産が220億90百万円、営業貸付金が64億64百万円減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べて475億76百万円減少し7,006億96百万円となりました。主な要因としては、短期借入金が増加したものの、1年内返済予定の長期借入金が増加し、商業・ペーパーが310億円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて67百万円減少し、731億21百万円となりました。主な要因としては、当第1四半期連結累計期間における21億65百万円の四半期純利益による増加及び剰余金の配当による減少額4億73百万円並びに少数株主持分の減少額17億81百万円によるものです。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

## (5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、従業員数の著しい増減はありません。

(6) 営業取引の状況

契約実行高

契約実行高は、提出会社の取引が大半を占めているため、提出会社の状況について記載していません。

事業区分		当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
		契約実行高(百万円)	前年同期比(%)
貸貸・割賦事業	ファイナンス・リース	20,580	28.6
	オペレーティング・リース	660	4.8
	割賦	458	60.5
	貸貸・割賦事業計	21,699	29.1
営業貸付事業		53,813	7.5
その他の事業		643	146.7
合計		76,156	14.5

営業資産残高

事業区分	前第1四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日)		当第1四半期 連結会計期間末 (平成23年6月30日)		増減 金額(百万円)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
貸貸・割賦事業	498,634	77.2	452,634	65.5	46,000
営業貸付事業	146,881	22.8	160,650	23.3	13,769
リサ事業			77,142	11.2	77,142
合計	645,515	100.0	690,427	100.0	44,911

(注) 1. 当第1四半期連結会計期間末におけるリサ事業の営業資産残高の内訳は、営業投資有価証券が11,305百万円、買取債権が17,171百万円、投資有価証券が8,232百万円、販売用不動産が40,432百万円となっております。

2. 前第1四半期連結会計期間末において、営業貸付事業に含めていた割賦債権26,392百万円については、貸貸・割賦事業に含めております。

営業実績

当第1四半期連結会計期間より、事業基盤の強化・拡充を目的として「中期計画2011」を策定し、これに伴い、事業区分の表示を「貸貸・割賦事業」「営業貸付事業」「リサ事業」「その他の事業」の4つの事業区分に変更しております。また、前第1四半期連結会計期間において、営業貸付事業に含めておりました割賦販売業務については、貸貸・割賦事業に含めており、その他の事業に含めておりました金銭の貸付による手数料収入については、営業貸付事業に含めております。

前連結会計年度の対応する四半期連結累計期間について、変更後の区分表示により作成した事業の種類別状況に関する情報は、以下の通りです。

## 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位:百万円)

事業区分	売上高	売上原価	差引利益	資金原価	売上総利益	販売費及び一般管理費	営業損益
賃貸・割賦事業	52,736	46,354	6,382	1,437	4,944	3,170	1,773
営業貸付事業	1,106	-	1,106	56	1,049	866	183
リサ事業	-	-	-	-	-	-	-
その他の事業	5,055	3,878	1,177	8	1,168	459	709
調整	-	-	-	-	-	360	360
合計	58,899	50,233	8,665	1,502	7,162	4,857	2,305

## 当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

(単位:百万円)

事業区分	売上高	売上原価	差引利益	資金原価	売上総利益	販売費及び一般管理費	営業損益
賃貸・割賦事業	47,897	42,035	5,861	1,119	4,742	1,598	3,143
営業貸付事業	1,096	-	1,096	94	1,001	521	480
リサ事業	4,964	3,436	1,527	474	1,053	1,315	261
その他の事業	3,855	3,357	498	6	492	338	153
調整	39	-	39	39	-	345	345
合計	57,774	48,829	8,944	1,655	7,289	4,119	3,169

(注)1. 事業区分は、主たる営業取引の種類により区分しております。

## 2. 各事業区分の主要品目

賃貸・割賦事業・・・情報・事務用機器、産業・土木・建設機械等の賃貸(リース、レンタル)業務、

割賦販売業務等

営業貸付事業・・・金銭の貸付、ファクタリング等

リサ事業・・・リサ・パートナーズが行っているプリンシパル投資業務、ファンド業務、インベ

ストメントバンキング業務等

その他の事業・・・物品売買、賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件売買、保守料の回収代行業務等

## (7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,000,000
計	86,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,533,400	21,533,400	東京証券取引所 (市場一部)	単元株式数100株
計	21,533,400	21,533,400		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年6月30日		21,533,400		3,776		4,648

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,531,200	215,312	
単元未満株式	普通株式 1,900		
発行済株式総数	21,533,400		
総株主の議決権		215,312	

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式49株が含まれております。

2. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) NECキャピタルソリューション 株式会社	東京都港区芝五丁目29番 11号	300		300	0.00
計		300		300	0.00

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	45,733	35,870
受取手形	70	54
割賦債権	21,890	20,117
リース債権及びリース投資資産	440,539	418,448
賃貸料等未収入金	19,418	19,494
営業貸付金	162,339	155,875
買取債権	18,114	17,171
営業投資有価証券	13,993	11,305
販売用不動産	40,707	40,432
その他	14,824	13,604
貸倒引当金	15,518	15,694
流動資産合計	762,114	716,679
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	13,645	13,357
賃貸資産処分損引当金	110	133
社用資産	924	916
有形固定資産合計	14,459	14,140
無形固定資産		
賃貸資産	538	711
のれん	9,833	9,587
その他	5,939	6,231
無形固定資産合計	16,311	16,529
投資その他の資産		
投資有価証券	21,452	20,033
その他	12,192	11,245
貸倒引当金	5,068	4,810
投資その他の資産合計	28,576	26,468
固定資産合計	59,347	57,138
資産合計	821,461	773,817

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,396	277
買掛金	12,058	6,241
短期借入金	25,044	33,581
1年内返済予定の長期借入金	151,316	137,554
コマーシャル・ペーパー	133,000	102,000
債権流動化に伴う支払債務	1,460	610
未払法人税等	4,548	2,066
賞与引当金	-	71
災害損失引当金	225	225
その他	24,985	23,182
流動負債合計	354,035	305,812
固定負債		
社債	25,000	25,000
長期借入金	359,120	360,095
退職給付引当金	1,329	1,354
その他	8,787	8,434
固定負債合計	394,237	394,884
負債合計	748,273	700,696
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,776	3,776
資本剰余金	4,648	4,648
利益剰余金	52,955	54,646
自己株式	0	0
株主資本合計	61,379	63,071
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53	182
繰延ヘッジ損益	144	110
為替換算調整勘定	7	10
その他の包括利益累計額合計	190	282
新株予約権	69	-
少数株主持分	11,548	9,767
純資産合計	73,188	73,121
負債純資産合計	821,461	773,817

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	58,899	57,774
売上原価	51,736	50,485
売上総利益	7,162	7,289
販売費及び一般管理費	4,857	4,119
営業利益	2,305	3,169
営業外収益		
受取利息	14	4
受取配当金	17	18
投資有価証券売却益	27	27
持分法による投資利益	4	20
その他	8	23
営業外収益合計	72	93
営業外費用		
支払利息	31	19
投資有価証券売却損	10	-
為替差損	20	8
その他	3	13
営業外費用合計	66	42
経常利益	2,310	3,220
特別利益		
新株予約権戻入益	-	69
特別利益合計	-	69
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	77	-
特別損失合計	77	-
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	-	3,290
匿名組合損益分配額	-	9
税金等調整前四半期純利益	2,233	3,280
法人税、住民税及び事業税	653	2,135
法人税等調整額	266	753
法人税等合計	919	1,382
少数株主損益調整前四半期純利益	1,314	1,898
少数株主損失( )	-	267
四半期純利益	1,314	2,165

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,314	1,898
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	973	120
繰延ヘッジ損益	55	34
為替換算調整勘定	2	2
その他の包括利益合計	1,031	83
四半期包括利益	283	1,982
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	283	2,257
少数株主に係る四半期包括利益	-	275

## 【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>偶発債務</b> 保証業務に係る債務保証残高 222百万円 なお、保証業務に係る債務保証残高222百万円については、当社グループ外の株式会社が当該金額の100%を再保証しております。	<b>偶発債務</b> 保証業務に係る債務保証残高 658百万円 なお、保証業務に係る債務保証残高658百万円については、当社グループ外の株式会社が当該金額の100%を再保証しております。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	813百万円	1,047百万円
のれんの償却額	-	245百万円

## (株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月18日 取締役会	普通株式	473	22	平成22年3月31日	平成22年6月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月20日 取締役会	普通株式	473	22	平成23年3月31日	平成23年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額(注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	賃貸事業	営業貸付事業	その他の事業	計		
売上高	52,533	1,239	5,126	58,899	-	58,899
セグメント利益又は 損失( )	2,364	478	779	2,666	360	2,305

(注) セグメント利益又は損失の調整額 360百万円は、セグメント利益又は損失と四半期連結損益計算書の営業利益との差額であり、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	賃貸・割賦 事業	営業貸付 事業	リサ事業	その他の 事業	計		
売上高	47,897	1,096	4,964	3,855	57,813	39	57,774
セグメント利益又は損失( )	3,143	480	261	153	3,515	345	3,169

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 345百万円は、セグメント利益又は損失と四半期連結損益計算書の営業利益との差額であり、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。また売上高の調整額 39百万円は、親子間取引による相殺額であります。

2. 前第1四半期連結会計期間において、営業貸付事業に含めておりました割賦販売業務については、賃貸・割賦事業に含めております。またその他の事業に含めておりました金銭の貸付による手数料収入については、営業貸付事業に含めております。

3. 各事業区分の主要品目

賃貸・割賦事業・・・情報・事務用機器、産業・土木・建設機械等の賃貸(リース、レンタル)業務、割賦販売業務等

営業貸付事業・・・金銭の貸付、ファクタリング等

リサ事業・・・リサ・パートナーズが行っているプリンシパル投資業務、ファンド業務、インベストメントバンキング業務等

その他の事業・・・物品売買、賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件売却、保守料の回収代行業務等

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



### 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、事業基盤の強化・拡充を目的として「中期計画2011」を策定し、これに伴い、報告セグメントの区分表示を「賃貸・割賦事業」「営業貸付事業」「リサ事業」「その他の事業」の4つの事業セグメントに変更しております。

前連結会計年度の対応する四半期連結累計期間について、変更後の区分表示により作成した報告セグメントごとの売上高及びセグメント利益の金額に関する情報は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	賃貸・割賦 事業	営業貸付 事業	リサ事業	その他の 事業	計		
売上高	52,736	1,106		5,055	58,899	-	58,899
セグメント利益	1,773	183		709	2,666	360	2,305

(注) セグメント利益の調整額 360百万円は、セグメント利益と四半期連結損益計算書の営業利益との差額であり、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

#### (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	61円03銭	100円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,314	2,165
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,314	2,165
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,533	21,533

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成23年5月20日開催の取締役会において、期末配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額 473百万円

1株当たりの金額 22円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年6月6日

(注)平成23年3月31日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行いました。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月 3日

NECキャピタルソリューション株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	羽 太 典 明	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田名部 雅 文	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	深 井 康 治	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているNECキャピタルソリューション株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、NECキャピタルソリューション株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。